

琉球大学学術リポジトリ

日米関係雑件（沖縄返還） 16

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43792

恩
叔
送

事務次官
外務審議官
官房長
官房総務参事官

条約局長
法規課長
条約課長

アメリカ局長
参事官
北米第一課長

極秘
無期限
字(部)の附
号

沖籠の恩赦の問題

47.2.22
米北1.

C
C
C
C

1. (1) 在22日在京米大使館より米北1 (依後)
(北米書記官)
に対し、復帰刑の恩赦の問題につき米
政府として琉政と協定したと
今般5月10日付で発出された陸の高等
(別添)
弁務官布令案を作成(ソハト高等弁務官
及び琉政の approval を得ている) いたる
日平側のコメントを25日までに得た
協定域いた。

(2) よう、²⁵ 25日までに云々も4件
は日平政府部内において最高レベル
まで上申するべき問題があるので、
単に回答で済ませるのではなく、
ソハト高等弁務官及び琉政の承認を
得るための交渉、日平側がコメント
した場合修正し得る余地があるかと
たとい、^{修正} 是方は^{修正} 余地はあると答
えた。
^{当方より}
また、4件は非常に複雑な問題
あり、部外に絶えず連絡するよう配慮

○
○
○
○

あり、日米側が何のコメントした場合も
 米側が意外に柔軟だと国会等で重く内
 題化する事と存するので、この事も十分留意
 ありたい旨強く要請しておいた。
 又、前記米側申し入れに付き、とや急ぎのみ
 日米刻法務省刑事局長吉田参事官と米
 側案の配布先等につき協議したところ
 同参事官の述べたところ次のとおり。
 (1) 民政府と琉政との間で事件累敵
 につき協議していることについては、琉政
 法務局からも聞いていた。法務省と

では、復帰後の恩赦との関連で、復帰前
 に恩赦があるならばどうする背景で取り
 決めたもの内々琉政法務局に照会してい
 た次第である。
 (2) 米側の施政権下において行なわれるこ
 とであるから、公式に米側から協議越
 した事であるならば知らぬ振りをしておく
 との感^解であつたらう。外交上を避け協
 議越したのであればコメントせざるを得な
 いのであるが、琉政との関係でなお
 微妙な問題を残すので、上月部の上

申し控務省としての意見もまとめた。25日

までの交渉は前述の理由で無理であ
り。

C

C

(3) 筋個人として、米側が復帰前に恩

赦を要するとは、それだけ復帰後の恩赦

の中がせまくなることなり。いかば米側

C

C

に急取り決り形となり^{なり}、政府の復

帰後の措置との関係で微妙でもあ

りと思つてゐる。

(4) 当座は、控務省と協談裁けの表

いと思つた。恩赦権は内閣の権限で

あつたので、^も協談裁けの案が出たこ

う。

C

C

3. 別件米側案については、それまで控務省

のみで配布することとし、然るべき時期に

控務省と協談の上、山中大臣へ^も転達し

おくことにしたい。

C

C

極秘
無期限
部の内
部号

館長直披

部数指示	発信用	執務用	備考
主信	2	1	
付			

付属校査渡し

発送日 昭和47年2月24日
 処理日
 発信 タイプ 検査

館長直披

文書課長 (本館) 公 信 案 (分類)

公 信 第 623 号 公 信 昭和 47年 2月 23日 日 付

大 臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官一房一長	主 管 アメリカ局長 参事官 北米才一課長	起案 昭和47年2月23日 起案者 電話番号 Tye 2465
------------------------------------------------	--------------------------------	-------------------------------------------

協議先

受信者 在米 牛嶋大使 (4-2) 福田 外務大臣
在沖绳 真澄大使 (4-3)

送信付先 (希望送日)

件 名 三沖绳復帰前ノ恩教ノ内題

GA-2 23 199 外務省 回覧番号

米北1合第 623 号
 昭和47年2月23日

外務大臣

(件名)
 三沖绳復帰前ノ恩教ノ内題

引用公・電信
 日付・番号

2月22日 在米米大使館より、復帰前ノ恩教ノ内題ノ件 米民外務省ニ
 12 読外務省ニ協議ニ付、3
 月般 5月10日付ニ答書ニ付、千造ノ
 再行行官布令案ニ作成、12 由

(※印は文書課記入)

※ 付属添付 付属空便(行) 付属空便(DP) 付属船便(貨) 付属船便(郵)

GA-2-1 外務省

極秘 2

おつて、同布令案を提示したるの
に、その際の内容等も在在休泊りの
在在令和 別紙1部送付あり。

在在いついつ、目下 法務省と在在
様いつ 方針に在在 検討中である
が、その内容は 極秘の 扱ひに在在
する。別紙1部 取扱いついつに在在
最に在在休泊りと在在あり。

在在送付あり 米、沖野君

GA-4

外務省

写

極秘
無期限
3部の内
3号

奉北(合)第 623 号

昭和47年2月28日

外務大臣

(件名)

沖縄復帰前の恩赦の内容

引用公・電信
日付・番号

2月22日 在在米長使館より、復帰

前の恩赦の内容の在在米長使館と

在在琉球政府との協議に在在あり

今後5月10日付の在在案に在在あり

其等案が在在布令案を在在作成し、在在あり

※ 付属添付 付属空便(行) 付属空便(DP) 付属船便(貨) 付属船便(郵)

GA-2-1

外務省

(※印は文書書記人)

あり、同布令案を提示し、
 2. 各階の状況等を調査し、
 本令を和訳し、別添1部送付す。
 本令の翻訳、目下進行中と協
 働し、多分本令に添付中である
 が、その内容が極秘の機微に重
 なる。別添1部の取扱いに注意
 厳重に留意せらるゝとせらるゝ。
 本令送付先 米：沖野君

大臣 臣 伊藤 友成
 事務次官 伊藤 友成
 外務審議官 伊藤 友成
 官房長 伊藤 友成
 官房総務参事官 伊藤 友成
 条約局長 伊藤 友成
 条約課長 伊藤 友成
 法規課長 伊藤 友成
 アメリカ局長 伊藤 友成
 参事官 伊藤 友成
 北米才一課長 伊藤 友成

極 秘
 無 期 限
 部 内 号

沖野におけ復帰前恩叙.
 47.3.21
 米北1.
 先に米側よりコメントを求め越した
 復帰前における恩叙につき、法務省の
 意見を求めたところ、11日法務省保
 護局大村恩叙課長より米北1(佐藤)
 に対し、コメントを以て回答越した。
 (法務省内で検討の結果にて)
 ため、13日米北1(佐藤)より、在米米大
 江の法務官の報告を伝達した。

米北1 (21)

秘密表示(朱印)
極 秘
無 期 限
部の内
号

館長直披
付属検査済

部数指示	発信用	執務用	備	考
主 信	2	1		
属				

発送日 昭和47年4月17日
処理日
発信 電 送 査

文書課長 公 信 案 (分類)

公 信 番 号	米北1合 第 1333 号	公 信 日 付	昭和 47年 4月 14日
大 臣	主 管	起 案	昭和 47年 4月 14日
政 務 次 官	アメリカ局長	起 案 者	北米才一課長
事 務 次 官	参 事 官	電 話 番 号	2466
外務審議官			
外務審議官			
官 房 長			
協議先			
受信者 北米才一課長 福田 大臣 在沖繩 高松 七代 (2-2)			
写 送 付 先		(希望送付日)	
件 名 沖繩復帰前の恩赦の問題			
14 322			
GA-2	外務省	回覧番号	

米北1合第 1333 号
昭和 47年 4月 14日

外 務 大 臣

(件名)	沖繩復帰前の恩赦の問題
引用公・電信 日付・番号	2月23日付電信米北1合第623号
標記の件に関する米例案11712.	
3月11日法務省よりこの案を在途	
紙にてこの案の付記を貴省	
に送り、在合才一課長に別添1部送付	
した。貴省にて取扱117124.	
※ 付属添付 <input checked="" type="checkbox"/> 付属空便(行) <input type="checkbox"/> 付属空便(DP) <input type="checkbox"/> 付属船便(貨) <input type="checkbox"/> 付属船便(郵) <input type="checkbox"/>	

(※印は文書課記入)

GA-2-1 外務省

＝極秘＝ 2

冒頭信音と同様。君に貴休唯
りとせらる。

長(信達中) 米 沖波等

GA-4

外務省

写

極 秘
無 期 限
部 内 号

米北1令第1333号

昭和47年4月14日

外務大臣

(件名)

沖繩復帰前の恩赦の問題

引用公・電信
日付・番号

2月23日付院信米北1令第623号

標記の件に関する米例第10712

3月11日施行の「」の条を延滞

紙に於て「」の條の「」を貴休

唯の「」令に於て「」部迄付

了。長に「」取扱「」10712付

(※印は文書書記人)

GA-2-1

外務省

※ 付属添付 付属空便(行) 付属空便(DP) 付属船便(貨) 付属船便(郵)

=極秘= 2

冒頭信と田仔 農に貴休取
りとせらぬ。

長(信達中) 米、沖洋等

GA-4

外務省

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

大政事外務省
事務次長 典房
大臣官舎審長 長
儀総人電厚計
書文会管給

電信写

総番号(TA) 23740
72年 5月 10日 21時 45分 発
72年 5月 10日 21時 47分 本省 着

外務大臣殿 高瀬 (大使) 臨時代理大使 総領事 代理

復帰記念おんしや

第294号 平 至急 (ゆう先処理)

ランパート高等弁務官は、10日米民政府布告第27号(テキスト別電のとおり)を以つて5月/4日以前に米民政府及びりゆうきゆう政府裁判所で有罪判決を受けた者に対し、おんしやを行なう旨を発表した。

(了)

- 調査長 参企析調
- 領移長 参領旅査移
- 参地中東 長 北東西
- 参北北 長 参北北
- 中南 参一
- 参西東洋 長 西東
- 参書近ア
- 次総経国 長 参貿統 国
- 参政技一理 長 参政技一理 国
- 参政経科 長 参政経科 国
- 参道内外 長 参道内外
- 参一

外務省

大政事外儀官
務務典房
次次長
官官審審長長
儀儀人電厚計
書書文會營給

調査長
領移長
参企折調
参領旅査移

参地中東
長北東西
米長
参北北保
中南番
欧参西東洋
長西東

近ア長
經次総経国資
源
長参貿統国
經参政技一理
長参企二
参参協規
国参政経科
長軍社專
情参道内外
文長参一二

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 2950 主管
72年5月10日 22時00分 沖 龍 発 着
72年5月10日 23時02分 本 省 着

外務大臣殿 高瀬 臨時代理大使 総領事 代理

復帰記念恩赦

中295号 平 至急(優先処理)
往電中294号 別電

10 MAY 1972

UNITED STATES CIVIL ADMINISTRATION PROCLAMATION
NO. 27
REDUCTION OF CRIMINAL SENTENCES

WHEREAS, THE AGREEMENT BETWEEN THE UNITED STATES
AND JAPAN SIGNED ON 17 JUNE 1971 PROVIDING FOR THE
RELINQUISHMENT OF UNITED STATES GOVERNMENTAL POWERS
IN THE RYUKYU ISLANDS AND THEIR ASSUMPTION BY JAPAN
WILL BECOME EFFECTIVE ON 15 MAY 1972 SEMICOLON AND

WHEREAS, IT IS FITTING AND CUSTOMARY TO COMMEMO-

外務省

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

RATE THIS IMPORTANT OCCASION BY PUBLIC ACTIONS OF
BENEFIT TO THE PEOPLE OF THE RYUKYU ISLANDS, INCLUDING
CERTAIN INDIVIDUALS WHO HAVE VIOLATED THE CRIMINAL
LAWS SEMICOLON AND

WHEREAS, THE GOVERNMENT OF THE RYUKYU ISLANDS,
IN ACCORDANCE WITH THE PRACTICES OF CIVILIZED
COUNTRIES, HAS REQUESTED THAT THE FOLLOWING
CLEMENCY ACTIONS BE GRANTED TO PERSONS CONVICTED
OF CRIME SO THAT SUCH PERSONS, THEIR FAMILIES AND
THE RYUKYUAN PEOPLE MAY HAVE FURTHER CAUSE FOR
REJOICING AND MARKING THIS MOMENTOUS MILESTONE
IN THE HISTORY OF INTERNATIONAL RELATIONS:

NOW, THEREFORE, I, J. B. LAMPERT, LIEUTENANT
GENERAL, UNITED STATES ARMY, HIGH COMMISSIONER OF
THE RYUKYU ISLANDS, BY VIRTUE OF THE POWERS AND
AUTHORITY CONFERRED BY EXECUTIVE ORDER 10713 ISSUED
BY THE PRESIDENT OF THE UNITED STATES, DO HEREBY
PROCLAIM AS FOLLOWS:

ARTICLE I

ALL PERSONS SENTENCED TO IMPRISONMENT OR HEAVIER
PENALTY, WITH OR WITHOUT HARD LABOR, BY ANY COURT OF

外務省

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

THE GOVERNMENT OF THE RYUKYU ISLANDS OR OF THE UNITED STATES CIVIL ADMINISTRATION OF THE RYUKYU ISLANDS ON OR BEFORE 14 MAY 1972 SHALL BE ENTITLED TO REDUCTION OF THEIR OUTSTANDING SENTENCES AS HEREINAFTER PROVIDED INCLUDING SENTENCES BEING SERVED, SENTENCES SUSPENDED, SENTENCES PERMITTING RELEASE ON PAROLE, AND SENTENCES OTHERWISE UNEXECUTED.

ARTICLE II

SENTENCES TO PENAL SERVITUDE OR IMPRISONMENT FOR LIFE, WITH OR WITHOUT HARD LABOR, SHALL BE REDUCED TO TWENTY YEARS, EXCEPT THAT IN THOSE CASES WHERE THE DEFENDANT IS OVER 70 ON THE EFFECTIVE DATE OF THIS PROCLAMATION, OR WAS UNDER 18 YEARS OF AGE AT THE TIME OF THE OFFENSE, THE SENTENCE SHALL BE REDUCED TO FIFTEEN YEARS. DEATH SENTENCES, IF ANY, SHALL BE REDUCED TO PENAL SERVITUDE FOR LIFE.

ARTICLE III

SENTENCES TO LIMITED PENAL SERVITUDE OR IMPRISONMENT SHALL BE REDUCED BY ONE-FOURTH, EXCEPT THAT IN THOSE CASES WHERE THE DEFENDANT IS OVER 70 ON THE EFFECTIVE DATE OF THIS PROCLAMATION OR WAS UNDER 18

外務省

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

YEARS OF AGE AT THE TIME OF THE OFFENSE, THE SENTENCE SHALL BE REDUCED BY ONE-THIRD. THIS REDUCTION SHALL APPLY TO BOTH MINIMUM AND MAXIMUM TERMS IF A SENTENCE PRESCRIBES SUCH TERMS. PRE-SENTENCE CONFINEMENT SHALL NOT BE CONSIDERED. FOR PURPOSES OF CALCULATION, ONE YEAR SHALL COUNT AS 12 MONTHS, ONE MONTH AS 30 DAYS, AND FRACTIONS OF DAYS DISREGARDED. SHOULD THE CALCULATION OF ANY REDUCTION TERMINATE AN OUTSTANDING SENTENCE PRIOR TO REVERSION, THE SENTENCE SHALL BE REGARDED AS TERMINATED ON 13 MAY 1972. THE PERIODS OF TIME DURING WHICH THE EXECUTION OF A SENTENCE HAS BEEN ORDERED SUSPENDED SHALL ALSO BE REDUCED BY ONE-FOURTH.

ARTICLE IV

THIS PROCLAMATION SHALL NOT APPLY TO PERSONS WHO HAVE BEEN CONVICTED OF THE CRIMES, INCLUDING ATTEMPTS THEREOF, AND WHETHER OR NOT THE SENTENCE IS IMPOSED FOR ADDITIONAL OFFENSES, OF ARSON, RAPE RESULTING IN INJURY OR DEATH, OR ROBBERY (PENAL CODE, LAW NO. 45 OF 1907 AS AMENDED; ARTICLES 103, 181, 236, 238, 239, ~~240~~ OR 241, PROVIDED THAT THE SENTENCE IMPOSED FOR VIOLATION OF ARTICLES 236,

外務省

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

238, OR 239 IS SEVEN YEARS OR MORE), OR OF THE
CRIMES DEFINED IN ARTICLES 2, 3, OR 4 OF LAW NO.
9 OF 1930, ARTICLE 1 OF THE PENAL PROVISIONS OF
CABINET DECREE NO. 32 OF 1884 (EXPLOSIVES CONTROL),
OR ARTICLES 43 OR 44 OF THE NARCOTICS CONTROL ACT
(GRI ACT NO. 63 OF 1955), TO FUGITIVES FROM JUSTICE
OR TO PERSONS WHO, DURING THEIR CONFINEMENT HAVE
COMMITTED OTHER OFFENSES OR DISOBEYED APPLICABLE
RULES OR REGULATIONS TO SUCH AN EXTENT AS TO RENDER
THEM INELIGIBLE FOR PAROLE.

ARTICLE V

THE IMPLEMENTATION OF THIS PROCLAMATION, INCLUDING
THE DETERMINATION OF INDIVIDUALS ELIGIBLE FOR CLEMENCY
THEREUNDER AND THE RECORDING OF THE CLEMENCY ACTION,
SHALL BE CARRIED OUT UNDER THE INSTRUCTIONS OF THE
CHIEF EXECUTIVE OF THE GOVERNMENT OF THE RYUKYU
ISLANDS AND HIS SUCCESSORS.

ARTICLE VI

THE EFFECTIVE DATE OF THIS PROCLAMATION SHALL BE
10 MAY 1972.

外務省

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

J. B. LAMPERT
LIEUTENANT GENERAL, UNITED STATES ARMY
HIGH COMMISSIONER

(9)

外務省

アメリカ局長
参事官
北米才一課

秘密標記(赤色)

3

() 第 231 号
昭和 47 年 5 月 12 日

外務大臣 殿

在準備委代表事務所
高瀬 代



(件名)

復帰記念恩赦

引用公・電信
日付・番号

往電才 294 号

本件に關し、米政府布告才 279 テスト

1 部 別 添 送 付 寸 子。

付属添付 付属空便(行) 付属空便(DP) 付属船便(貨) 付属船便(郵)

本信送付先:

本信写送付先:

省内写配布希望先:

GA-3-1

在外公館

- 美理
- 首席参事官
- 総務
- 沖繩
- 渉外
- 産業
- 航空
- 科学協力
- 連絡
- 調査
- 方寸



手
記
行
省
O
N
T
A
2
3
5
/
16

DEPARTMENT OF THE ARMY
UNITED STATES CIVIL ADMINISTRATION OF THE RYUKYU ISLANDS
Office of the High Commissioner
APO San Francisco 96248

10 May 1972

UNITED STATES CIVIL ADMINISTRATION PROCLAMATION NO. 27

REDUCTION OF CRIMINAL SENTENCES

WHEREAS, the Agreement between the United States and Japan signed on 17 June 1971 providing for the relinquishment of United States governmental powers in the Ryukyu Islands and their assumption by Japan will become effective on 15 May 1972; and

WHEREAS, it is fitting and customary to commemorate this important occasion by public actions of benefit to the people of the Ryukyu Islands, including certain individuals who have violated the criminal laws; and

WHEREAS, the Government of the Ryukyu Islands, in accordance with the practices of civilized countries, has requested that the following clemency actions be granted to persons convicted of crime so that such persons, their families and the Ryukyuan people may have further cause for rejoicing and marking this momentous milestone in the history of international relations:

NOW, THEREFORE, I, J. B. LAMPERT, Lieutenant General, United States Army, High Commissioner of the Ryukyu Islands, by virtue of the powers and authority conferred by Executive Order 10713 issued by the President of the United States, do hereby proclaim as follows:

ARTICLE I

All persons sentenced to imprisonment or heavier penalty, with or without hard labor, by any court of the Government of the Ryukyu Islands or of the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands on or before 14 May 1972 shall be entitled to reduction of their outstanding sentences, as hereinafter provided, including sentences being served, sentences suspended, sentences permitting release on parole, and sentences otherwise unexecuted.

ARTICLE II

Sentences to penal servitude or imprisonment for life, with or without hard labor, shall be reduced to twenty years, except that in those cases where the defendant is over 70 on the effective date of this Proclamation, or was under 18 years of age at the time of the offense, the sentence shall be reduced to fifteen years. Death sentences, if any, shall be reduced to penal servitude for life.

ARTICLE III

Sentences to limited penal servitude or imprisonment shall be reduced by one-fourth, except that in those cases where the defendant is over 70 on the effective date of this Proclamation or was under 18 years of age at the time of the offense, the sentence shall be reduced by one-third. This reduction shall apply to both minimum and maximum terms if a sentence prescribes such terms. Pre-sentence confinement shall not be considered. For purposes of calculation, one year shall count as 12 months, one month as 30 days, and fractions of days disregarded. Should the calculation of any reduction terminate an outstanding sentence prior to reversion, the sentence shall be regarded as terminated on 13 May 1972. The periods of time during which the execution of a sentence has been ordered suspended shall also be reduced by one-fourth.

ARTICLE IV

This Proclamation shall not apply to persons who have been convicted of the crimes, including attempts thereof, and whether or not the sentence is imposed for additional offenses, of arson, rape resulting in injury or death, or robbery (Penal Code, Law No. 45 of 1907 as amended: Articles 108, 181, 236, 238, 239, 240, or 241, provided that the sentence imposed for violation of Articles 236, 238, or 239 is seven years or more), or of the crimes defined in Articles 2, 3, or 4 of Law No. 9 of 1930, Article 1 of the Penal Provisions of Cabinet Decree No. 32 of 1884 (explosives control), or Articles 43 or 44 of the Narcotics Control Act (GRI Act No. 63 of 1955), to fugitives from justice, or to persons who, during their confinement have committed other offenses or disobeyed applicable rules or regulations to such an extent as to render them ineligible for parole.

ARTICLE V

The implementation of this Proclamation, including the determination of individuals eligible for clemency thereunder and the recording of the clemency action, shall be carried out under the instructions of the Chief Executive of the Government of the Ryukyu Islands and his successors.

ARTICLE VI

The effective date of this Proclamation shall be 10 May 1972.

J. B. Lampert

J. B. LAMPERT
Lieutenant General, United States Army
High Commissioner

DISTRIBUTION
L